【公表の参考様式（管理機関用）】　　別添２

令和　8年　8月　7日

令和７年度　特別の教育課程の実施状況等について

学　校　名	管理機関名	設置者の別
東京大学教育学部附属中等教育学校	国立大学法人東京大学	国立

１．学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学　校　名	特別の教育課程の編成の方針等の公表 URL
東京大学教育学部附属中等教育学校	https://www.hs.p.u-tokyo.ac.jp/schoollife/curriculum/2

※必要に応じて行を追加すること。

２．学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学　校　名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
東京大学教育学部附属中等教育学校	https://www.hs.p.u-tokyo.ac.jp/schoollife/curriculum/2	https://www.hs.p.u-tokyo.ac.jp/schoollife/curriculum/2

※必要に応じて行を追加すること。

３．特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

（１）特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

⊙計画通り実施できている

・一部、計画通り実施できていない

・ほとんど計画通り実施できていない

（２）実施状況に関する特記事項

※（１）で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

（３）保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

⊙実施している

・実施していない

＜特記事項＞

３．　実施の効果及び課題

（１）特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本校の教育目標である「未来にひらく自己の確立」ならびに「探究的・協働的な学びを通した豊かな市民性の育成」の実現に向けて，研究開発期に「総合的な学習の時間（現在の総合的な探究の時間）」を再編して展開していた探究的市民科がある。この探究的市民科と各教科を実践的な学習を通じて接続する教科として、「情報・技術科」と「生活デザイン科」を構想し、教科特有の学習のほかに産業社会や家庭生活に横たわる現代的課題について、生徒の関心を直接つなげる役割をもたせた。そのために、4 年生に学校設定科目を置いて、１年生から５年生までの５年間にわたり、「情報・技術科」を全員が学べるように両科目を配置している。

さらに、2022 年度からはこの 4 年生での学校設定科目において、生活デザイン科の学習内容を取り入れることにした。このことによって、情報・技術科だけでなく生活デザイン科についても 5 年間の継続的な学習が可能になった。

以上のように、教科としての系統的な学びを実現するものとして位置づき、成果をあげている。

（２）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校の特例のように、技術科と家庭科を独立させ、かつ、6 年一貫したカリキュラムを持つ学校は極めて少ない。しかし公立の中高一貫校が増えている中で、そのカリキュラムの系統性と、生徒の関心に寄り添った探究性を両立させながら多様なニーズに合わせた広がりのある学びを深めていくことが切実に求められている。本校の教育課程は、6 年間一貫の教育課程であるが，中等教育学校としての一貫教育と、併設型または連携型の一貫教育との相違を明らかにするとともに、生徒の発達段階に適応した学校教育の目標との関係を実証的研究していくことが課題である。

４．課題の改善のための取組の方向性

東京大学教育学研究科の大学教員と協力した公開研究会で参加してくださる全国の教育関係者（現職教員，教育委員会，研究者）との議論や，全国附属学校連盟の各学校の委員との先生方等の情報共有や実践交流を重ねて改善に努めていく。